

第37期事業報告書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

21世紀を栄え続けるために

ジャパンシステムは、マーケットの変化を常に先取りし、自ら迅速に、かつダイナミックに変化していける企業であり続けます。

I. 経営理念

顧客指向
株主指向
品質指向
社員指向

II. 行動指針

知的創造
実行力
サービス愛

III. 企業コンセプト

『Total Solution Provider For Innovation』

IV. 品質方針

ジャパンシステムは、常に、お客様を第一と考え、その発展に寄与し、品質の高い製品・サービスを提供し、信頼される企業である事を目指します。

V. 環境方針

ジャパンシステムは、広く社会に貢献する企業として、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境保護に配慮した事業活動を行います。

会 社 概 要

(平成18年6月29日現在)

| | |
|-----------|--|
| 本 社 所 在 地 | 〒154-8541 東京都世田谷区池尻2-31-24 電話 03-3795-1311 (代表) URL http://www.japan-systems.co.jp |
| 代 表 者 | 代表取締役社長 知場 訓久 |
| 資 本 金 | 13億2百万円 |
| 売 上 高 | 103億27百万円 |
| 社 員 数 | 648名 |

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに、当社第37期事業報告書をお届けいたします。

当連結会計年度における国内経済情勢は、原油価格の上昇等、不安定な要素が残るものの、企業収益が改善し、設備投資も増加の傾向を辿るなど景気は着実に回復傾向を示しております。

情報サービス産業界においては、需要拡大による技術者不足、また、企業間競争の激化による価格の据え置きなど、需要の拡大に伴う価格向上などの恩恵に浴するにはまだ予断を許さない状況にあります。コンピュータシステムに寄せる信頼性への期待や業容の拡大に伴うシステム化投資により緩やかな伸びを示しております。

このような環境の中で、当社は、『21世紀を栄え続けるために』マーケットの変化を先取りし、自ら迅速に、かつダイナミックに変化していける企業であり続けるため、以下の施策に取り組んでまいりました。

① 業務における優越性

安定した高い品質・技術を確保し、差別化の推進のため「品質マネジメントシステム」の運営強化に努め、付加価値の高いサービスの提供を図ってまいりました。

② お客さまとの信頼性

お客さまとの信頼関係を高め、安心してシステム構築を任せられる企業を目指し「情報セキュリティマネジメントシステム」の運営強化を図ってまいりました。

③ 製品・技術の優位性

自社製品「行政運営支援サービス（FAST-Web版）」の品質強化、製品ラインナップの充実を図り、この分野のマーケット拡大に努めてまいりました。以上のような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高、経常利益、当期純利益のいずれをも伸張することを得ました。

また、当期の利益配当金につきましては、昨年より1円増配し4円とさせていただきます。

当社は更なる競争力の向上と収益力の強化を通じて、企業価値の向上に役職員が一丸となって努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 知場訓久

営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇等、不安定な要素が残るものの、企業収益の改善により、設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善に支えられ個人消費の増加等も見られ、景気は概ね回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業界におきましては、金融業界・通信業界を中心とした旺盛な情報システムへの投資需要がみられた反面、ソフトウェア開発価格の下値での据置きや、その急速な需要拡大を支える技術者の圧倒的な不足、また、システムの安全な供給のための情報セキュリティ投資の増大など、収益環境では厳しい局面が続き、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループは、『21世紀を栄え続けるために』マーケットの変化を先取りし、自ら迅速に、かつダイナミックに変化していける企業であり続けるため、以下の施策に取り組んでまいりました。

① 業務における優越性

安定した高い品質・技術を確保し、差別化の推進のため「品質マネジメントシステム」の運営強化に努め、付加価値の高いサービスの提供を図ってまいりました。

② お客さまとの信頼性

お客さまとの信頼関係を高め、安心してシステム構築を任せられる企業を目指し「情報セキュリティマネジメントシステム」の運営強化を図ってまいりました。

③ 製品・技術の優位性

自社製品「行政運営支援サービス（FAST-Web版）」の品質強化、製品ラインナップの充実を図り、この分野のマーケット拡大に努めてまいりました。

以上のような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は104億69百万円（前連結会計年度比2.6%増）、経常利益は6億37百万円（前連結会計年度比23.5%増）となりました。また、当期純利益は2億83百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。

(2) 事業区分・製品別の売上高

① アプリケーションソフトウェア部門

アプリケーションソフトウェア部門は、主に官公庁、金融業および通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発が中心であります。当連結会計年度におきましては、市場の需要拡大傾向にも係らずソフトウェア技術者の調達遅れが影響し、売上高は66億26百万円（前連結会計年度比8.3%減）にとどまりました。

② パッケージソフトウェア部門

パッケージソフトウェア部門は、主に自治体を中心とする行政運営支援サービス（FAST-Web版）のソフトウェアの開発が中心であります。当連結会計年度におきましては、製品の品質が安定し、自治体の合併商談も受注を促進し、売上高は14億21百万円（前連結会計年度比42.4%増）となりました。

③ コンピュータ機器等販売部門

コンピュータ機器等販売部門は、主に自治体および一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当連結会計年度におきましては、パッケージソフトウェアの売上の伸びに比例したS I（システムインテグレーション）売上効果もあり、売上高は24億21百万円（前連結会計年度比22.5%増）となりました。

| 区 分 | 第36期 （平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで） | | 第37期 （平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで） | | 増加率 |
|----------------|---------------------------------------|-----------|---------------------------------------|-----------|------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| アプリケーションソフトウェア | 百万円 7,228 | % 70.8 | 百万円 6,626 | % 63.3 | % △ 8.3 |
| パッケージソフトウェア | 998 | 9.8 | 1,421 | 13.6 | 42.4 |
| コンピュータ機器等販売 | 1,976 | 19.4 | 2,421 | 23.1 | 22.5 |
| 合 計 | 10,203 | 100.0 | 10,469 | 100.0 | 2.6 |

(3) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度につきましては、特記すべき事項はありません。

(4) 企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、新株式発行および社債発行等の資金調達は行っておりません。

(5) 企業集団の対処すべき課題

当社グループが当面の対処すべき課題としては、IT投資が意欲的に進められるこの局面で競合他社と伍して更に差別化していくにあたり以下の取り組みに注力していく所存であります。

- ① ISO9001を基盤とした一層の品質向上のための構築への取り組み
 - ② 安心と安全を保障するための情報セキュリティシステム構築への取り組み
 - ③ 最大顧客満足の獲得を目指したトータルソリューション提案への取り組み
- 株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分 | 第 34 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) | 第 35 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで) | 第 36 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) | 第 37 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) |
|----------------|---|---|---|---|
| 売 上 高(千円) | 10,639,029 | 10,407,363 | 10,203,215 | 10,469,564 |
| 経 常 利 益(千円) | 755,010 | 295,596 | 516,264 | 637,782 |
| 当 期 純 利 益(千円) | 417,139 | 86,580 | 259,795 | 283,135 |
| 1株当たりの当期純利益(円) | 16.01 | 3.32 | 9.67 | 10.33 |
| 総 資 産(千円) | 6,548,927 | 5,994,188 | 6,324,030 | 7,168,029 |
| 純 資 産(千円) | 3,496,592 | 3,601,730 | 3,849,809 | 4,064,776 |

(注) 1株当たりの当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

② 当社の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分 | 第 34 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) | 第 35 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで) | 第 36 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) | 第 37 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) |
|----------------|---|---|---|---|
| 売 上 高(千円) | 10,257,381 | 10,181,079 | 10,052,662 | 10,327,243 |
| 経 常 利 益(千円) | 743,847 | 285,844 | 511,100 | 631,909 |
| 当 期 純 利 益(千円) | 411,529 | 74,441 | 256,352 | 279,270 |
| 1株当たりの当期純利益(円) | 15.80 | 2.86 | 9.54 | 10.18 |
| 総 資 産(千円) | 6,465,997 | 5,963,446 | 6,303,241 | 6,902,698 |
| 純 資 産(千円) | 3,505,469 | 3,599,463 | 3,844,098 | 4,055,201 |

- (注) 1. 1株当たりの当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 第35期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しております。
- このため、従来の「当期利益」「1株当たりの当期利益」は、それぞれ「当期純利益」「1株当たりの当期純利益」と表示しております。

貸借対照表

(単位：千円)

| 期別 科目 | 当期 (平成18年3月31日) | 前期 (平成17年3月31日) | 期別 科目 | 当期 (平成18年3月31日) | 前期 (平成17年3月31日) |
|------------|--------------------|--------------------|-----------|--------------------|--------------------|
| | 金額 | 金額 | | 金額 | 金額 |
| (資産の部) | | | (負債の部) | | |
| 流動資産 | 5,332,339 | 4,615,473 | 流動負債 | 1,892,570 | 1,562,579 |
| 現金及び預金 | 2,664,588 | 1,579,806 | 買掛金 | 624,018 | 550,908 |
| 売掛金 | 1,287,939 | 1,808,428 | 未払金 | 119,596 | 92,128 |
| 商品 | 57,174 | 77,795 | 未払法人税等 | 337,486 | 35,043 |
| 仕掛品 | 944,637 | 792,666 | 未払消費税等 | 2,170 | 62,578 |
| 前払費用 | 35,354 | 30,420 | 未払費用 | 141,360 | 146,445 |
| 未収入金 | 73,616 | 74,454 | 前受金 | 361,287 | 355,243 |
| 繰延税金資産 | 273,856 | 244,100 | 預り金 | 41,711 | 41,287 |
| その他流動資産 | 6,172 | 9,100 | 賞与引当金 | 264,939 | 278,942 |
| 貸倒引当金 | △ 11,000 | △ 1,300 | 固定負債 | 954,925 | 896,563 |
| 固定資産 | 1,570,358 | 1,687,767 | 退職給付引当金 | 888,792 | 839,724 |
| (有形固定資産) | (132,721) | (268,174) | 役員退職慰労引当金 | 52,648 | 56,839 |
| 建物 | 27,913 | 31,573 | その他 | 13,484 | — |
| 工具器具及び備品 | 79,078 | 210,872 | 負債合計 | 2,847,496 | 2,459,142 |
| 土地 | 25,729 | 25,729 | (資本の部) | | |
| (無形固定資産) | (115,020) | (191,949) | 資本金 | 1,302,591 | 1,302,591 |
| 電話加入権 | 9,348 | 9,348 | 資本剰余金 | 1,883,737 | 1,883,737 |
| ソフトウェア | 102,146 | 176,135 | 資本準備金 | 1,883,737 | 1,883,737 |
| ソフトウェア仮勘定 | 3,526 | 6,465 | 利益剰余金 | 839,123 | 645,991 |
| (投資その他の資産) | (1,322,616) | (1,227,643) | 当期末処分利益 | 839,123 | 645,991 |
| 投資有価証券 | 202,300 | 165,929 | 株式等評価差額金 | 31,761 | 13,791 |
| 子会社株式 | 30,000 | 30,000 | 自己株式 | △ 2,012 | △ 2,012 |
| 保証金 | 350,284 | 353,483 | 資本合計 | 4,055,201 | 3,844,098 |
| 会員権 | 85,100 | 87,500 | 負債及び資本合計 | 6,902,698 | 6,303,241 |
| 賃貸不動産 | 11,378 | 11,754 | | | |
| 繰延税金資産 | 721,453 | 656,875 | | | |
| 貸倒引当金 | △ 77,900 | △ 77,900 | | | |
| 資産合計 | 6,902,698 | 6,303,241 | | | |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日) | 前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日) |
|--------------------|-----|--|--|
| | | 金 額 | 金 額 |
| 経 常 損 益 の 部 | | | |
| 売 上 高 | | 10,327,243 | 10,052,662 |
| 売 上 原 価 | | 8,495,710 | 8,371,778 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,208,067 | 1,182,267 |
| 営 業 利 益 | | 623,466 | 498,617 |
| 営 業 外 収 益 | | 12,065 | 14,099 |
| 受取利息及び配当金 | | 4,383 | 4,815 |
| 受 取 賃 貸 料 | | 89 | 1,068 |
| 債 務 整 理 益 | | 4,537 | — |
| 受 取 手 数 料 | | 2,905 | 3,099 |
| 法人税等還付加算金 | | 2 | 4,186 |
| その他営業外収益 | | 147 | 929 |
| 営 業 外 費 用 | | 3,622 | 1,615 |
| 賃貸不動産減価償却費 | | 375 | 394 |
| 賃貸不動産管理維持費 | | 254 | 250 |
| 原 状 回 復 費 | | 1,695 | 934 |
| 古 紙 廃 棄 損 | | 1,290 | — |
| その他営業外費用 | | 6 | 35 |
| 経 常 利 益 | | 631,909 | 511,100 |
| 特 別 損 益 の 部 | | | |
| 特 別 利 益 | | 94 | 11,500 |
| 特 別 損 失 | | 134,111 | 65,388 |
| 税引前当期純利益 | | 497,891 | 457,212 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 325,237 | 9,758 |
| 法人税等調整額 | | △ 106,616 | 191,101 |
| 当 期 純 利 益 | | 279,270 | 256,352 |
| 前 期 繰 越 利 益 | | 559,852 | 389,638 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | | 839,123 | 645,991 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品：総平均法による原価法

(2) 仕掛品：個別法による原価法

3. 固定資産および賃貸不動産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産および賃貸不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建 物 | 3～22年 |
| 工具器具及び備品 | 4～15年 |
| 賃 貸 不 動 産 | 47年 |

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用を減額処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当営業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成17年4月1日以後に開始する営業年度から適用されることに伴い同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより税引前当期純利益は129,330千円減少しております。

なお、減損損失累計額は、各資産の金額から直接控除しております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 2,060千円

短期金銭債務 33,148千円

2. 減価償却累計額

有形固定資産 140,200千円

貸貸不動産 11,217千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の明細

| 資産の種類 | 資産の内容等 |
|----------|-----------------------------|
| 工具器具及び備品 | 電子計算機およびその周辺機器、その他の事務用機器の一部 |

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は、31,761千円であります。

5. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,742株であります。

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高

売 上 高 450千円

仕 入 高 476,624千円

営業取引以外の取引高 577千円

2. 1株当たりの当期純利益 10円18銭

3. 減損損失

当営業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場 所 | 用 途 | 種 類 |
|-----|-------------|-----------------|
| 本 社 | 売 却 予 定 資 産 | 工 具 器 具 及 び 備 品 |

当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしております。

また、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。

この結果、当営業年度においては、評価額が下落している上記売却予定資産（絵画）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、売却予定資産についての回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売買仲介業者等の評価額に基づき算定しております。

税効果会計関連

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|----------------|-------------|
| 固定資産評価損否認 | 283,746千円 |
| 有価証券評価損否認 | 23,865千円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 107,565千円 |
| 会員権評価損否認 | 42,116千円 |
| 未払事業税否認 | 26,880千円 |
| 退職給付引当金超過額 | 360,849千円 |
| その他 | 171,994千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,017,018千円 |
| 評価性引当額 | －千円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,017,018千円 |
| 繰延税金負債 | |
| 株式等評価差額金 | △ 21,708千円 |
| 繰延税金負債合計 | △ 21,708千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 995,309千円 |

利益処分

(単位：円)

| 科目 | 期別 | 科目 | 期別 |
|--------------------|---------------------------|--------------------|--------------------------|
| | 当期 (平成18年6月29日) | | 前期 (平成17年6月29日) |
| | 金額 | | 金額 |
| 当期末処分利益 | 839,123,634 | 当期末処分利益 | 645,991,157 |
| これを次のとおり処分いたします。 | | これを次のとおり処分いたします。 | |
| 利益配当金 (1株につき4円) | 104,184,360 | 利益配当金 (1株につき3円) | 78,138,270 |
| 役員賞与金 (うち監査役分) | 14,000,000 (2,000,000) | 役員賞与金 (うち監査役分) | 8,000,000 (1,200,000) |
| 次期繰越利益 | 720,939,274 | 次期繰越利益 | 559,852,887 |

連結貸借対照表

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) |
|------------|---------------------------|---------------------------|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| | 金 額 | 金 額 | | 金 額 | 金 額 |
| (資産の部) | | | (負債の部) | | |
| 流動資産 | 5,626,768 | 4,666,081 | 流動負債 | 2,146,518 | 1,576,975 |
| 現金及び預金 | 2,704,414 | 1,618,497 | 支払手形及び買掛金 | 872,348 | 562,696 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,303,271 | 1,825,375 | 未払金 | 119,525 | 85,326 |
| たな卸資産 | 1,230,357 | 869,235 | 未払法人税等 | 338,817 | 35,133 |
| 未収入金 | 73,616 | 74,454 | 未払消費税等 | 2,170 | 63,799 |
| 繰延税金資産 | 275,741 | 246,386 | 未払費用 | 142,357 | 149,914 |
| その他 | 50,366 | 33,431 | 前受金 | 361,350 | 355,307 |
| 貸倒引当金 | △ 11,000 | △ 1,299 | 預り金 | 42,464 | 42,088 |
| 固定資産 | 1,541,261 | 1,657,948 | 賞与引当金 | 267,484 | 282,710 |
| (有形固定資産) | (132,562) | (268,078) | 固定負債 | 956,734 | 897,245 |
| 建物及び構築物 | 27,913 | 31,573 | 退職給付引当金 | 890,601 | 840,406 |
| 工具器具及び備品 | 78,920 | 210,775 | 役員退職慰労引当金 | 52,648 | 56,839 |
| 土地 | 25,729 | 25,729 | その他 | 13,484 | — |
| (無形固定資産) | (115,347) | (191,949) | 負債合計 | 3,103,253 | 2,474,220 |
| ソフトウェア | 102,473 | 176,135 | (少数株主持分) | | |
| ソフトウェア仮勘定 | 3,526 | 6,465 | 少数株主持分 | — | — |
| その他 | 9,348 | 9,348 | (資本の部) | | |
| (投資その他の資産) | (1,293,350) | (1,197,920) | 資本金 | 1,302,591 | 1,302,591 |
| 投資有価証券 | 202,300 | 165,929 | 資本剰余金 | 1,883,737 | 1,883,737 |
| 賃貸不動産 | 11,378 | 11,754 | 利益剰余金 | 848,698 | 651,701 |
| 保証金 | 350,284 | 353,483 | 株式等評価差額金 | 31,761 | 13,791 |
| 会員権 | 85,100 | 87,500 | 自己株式 | △ 2,012 | △ 2,012 |
| 繰延税金資産 | 722,187 | 657,152 | 資本合計 | 4,064,776 | 3,849,809 |
| 貸倒引当金 | △ 77,900 | △ 77,900 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 7,168,029 | 6,324,030 |
| 資産合計 | 7,168,029 | 6,324,030 | | | |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|-----------------------|-----|--|--|
| | | 金 額 | 金 額 |
| 経常損益の部 | | | |
| 売 上 高 | | 10,469,564 | 10,203,215 |
| 売 上 原 価 | | 8,624,028 | 8,507,729 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,216,231 | 1,191,712 |
| 営 業 利 益 | | 629,304 | 503,773 |
| 営 業 外 収 益 | | 12,101 | 14,106 |
| 受取利息及び配当金 | | 4,408 | 4,822 |
| 受 取 賃 貸 料 | | 89 | 1,068 |
| 受 取 手 数 料 | | 2,905 | 3,099 |
| 債 務 整 理 益 | | 4,537 | — |
| 法人税等還付加算金 | | 12 | 4,186 |
| その他営業外収益 | | 147 | 930 |
| 営 業 外 費 用 | | 3,622 | 1,615 |
| 賃貸不動産減価償却費 | | 375 | 394 |
| 賃貸不動産管理維持費 | | 254 | 250 |
| 原 状 回 復 費 | | 1,695 | 934 |
| 古 紙 廃 棄 損 | | 1,290 | — |
| その他営業外費用 | | 6 | 35 |
| 経 常 利 益 | | 637,782 | 516,264 |
| 特別損益の部 | | | |
| 特 別 利 益 | | 94 | 11,500 |
| 特 別 損 失 | | 134,111 | 65,388 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 503,765 | 462,375 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 327,301 | 11,227 |
| 法人税等調整額 | △ | 106,671 | 191,353 |
| 当 期 純 利 益 | | 283,135 | 259,795 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲等に関する事項

連結の範囲に関する事項

連結子法人等の状況

連結子法人等の数 1社

主要な連結子法人等の名称 ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商 品：当社および連結子法人等は主として総平均法による原価法を採用しております。

仕掛品：当社および連結子法人等は主として個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産および賃貸不動産

当社および連結子法人等は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～22年

工具器具及び備品 4～15年

賃 貸 不 動 産 47年

② 無形固定資産

当社および連結子法人等は定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および連結子法人等は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社および連結子法人等は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用を減額処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

連結子法人等については、計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社および連結子法人等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当営業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成17年4月1日以後に開始する営業年度から適用されることに伴い同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益は129,330千円減少しております。

なお、減損損失累計額は、各資産の金額から直接控除しております。

連結貸借対照表の注記

| | |
|----------------|-----------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 140,348千円 |
| 賃貸不動産の減価償却累計額 | 11,217千円 |

連結損益計算書の注記

1. 1株当たり当期純利益 10円33銭
2. 減損損失

当連結営業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場 所 | 用 途 | 種 類 |
|-----|--------|----------|
| 本 社 | 売却予定資産 | 工具器具及び備品 |

当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしております。

また、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。

この結果、当連結営業年度においては、評価額が下落している上記売却予定資産（絵画）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、売却予定資産についての回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売買仲介業者等の評価額に基づき算定しております。

税効果会計関連

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|----------------|-------------|
| 固定資産評価損否認 | 283,746千円 |
| 有価証券評価損否認 | 23,865千円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 108,598千円 |
| 会員権評価損否認 | 42,116千円 |
| 未払事業税否認 | 27,019千円 |
| 退職給付引当金超過額 | 361,584千円 |
| その他 | 172,706千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,019,637千円 |
| 評価性引当額 | 一千円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,019,637千円 |
| 繰延税金負債 | |
| 株式等評価差額金 | △ 21,708千円 |
| 繰延税金負債合計 | △ 21,708千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 997,928千円 |

連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|-----------|-----|--|--|
| | | 金 額 | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 1,883,737 | 1,883,737 |
| 資本剰余金期末残高 | | 1,883,737 | 1,883,737 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 651,701 | 391,906 |
| 利益剰余金増加高 | | 283,135 | 259,795 |
| 当期純利益 | | 283,135 | 259,795 |
| 利益剰余金減少高 | | 86,138 | — |
| 配当金 | | 78,138 | — |
| 役員賞与 | | 8,000 | — |
| 利益剰余金期末残高 | | 848,698 | 651,701 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

主な事業内容

1) システム開発

- ① 中央官庁等公共分野業務システムの設計・製造および保守
- ② 銀行、証券等金融分野業務システムの設計・製造および保守
- ③ 通信、流通等産業分野業務システムの設計・製造および保守

2) パッケージソフトウェアの生産および販売

- ① 行政運営支援サービス (FAS T)
- ② 公共団体向け人事給与システム
- ③ 地方自治体向け外国人登録システム (WELCOME)

3) ソリューション事業

- ① システムコンサルティング業務
 - ② システムインテグレーション業務
- ### 4) 科学技術・知識情報システムの設計および製造

5) ネットワーク事業

- ① コンサルティング・設計・施行・保守および運用管理
- ② インターネット関連サービス業務

6) 電算機および周辺機器ならびにサブライ用品の受託販売

役員(平成18年6月29日現在)

| | |
|----------|-------------------|
| 取締役会長 | 阿江勉 |
| 代表取締役社長 | 知場訓久 |
| 取締役(非常勤) | ケリー ジュールス パーセル |
| 取締役(非常勤) | 吉田建 |
| 取締役(非常勤) | 大原昭夫 |
| 取締役(非常勤) | 島田嗣仁 |
| 取締役(非常勤) | ワン シュアン リャン |
| 取締役(非常勤) | デイビッド エルドン ワート |
| 常勤監査役 | 佐藤繁雄 |
| 監査役 | 亀谷二男 |
| 監査役 | 浅田勇一 |

主要取引銀行

みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行

事業所

東京イーストサイドオフィス (東京都江東区)

大阪支店、札幌営業所、名古屋営業所、九州営業所 (福岡)

※平成18年3月27日開催の取締役会において平成18年4月1日付にて営業所を支店に昇格するとともに、支店および営業所の名称について、札幌営業所を北海道支店に、名古屋営業所を東海支店に、大阪支店を関西支店に、九州営業所を九州支店にそれぞれ変更しました。

株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 98,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 26,051,832株
 (3) 株主数 2,472名

大株主

| 株主名 | 当社への出資状況 | | 当社の当該株主への出資状況 | |
|-----------------------------|-------------|-------|---------------|------|
| | 持株数 | 議決権比率 | 持株数 | 出資比率 |
| エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション | 13,973,000株 | 53.8% | —株 | —% |
| 安岡彰一 | 824,646 | 3.2 | — | — |
| ジャパンシステム社員持株会 | 648,262 | 2.5 | — | — |
| (株)みずほ銀行 | 526,500 | 2.0 | — | — |
| 日本マルチメディア(株) | 395,000 | 1.5 | — | — |
| 大阪証券金融(株) (業務口) | 212,000 | 0.8 | — | — |
| 佐々木雄也 | 175,000 | 0.7 | — | — |
| 倉持卓司 | 156,000 | 0.6 | — | — |
| 坂田憲昭 | 125,000 | 0.5 | — | — |
| 安岡孝文 | 124,784 | 0.5 | — | — |
| 安岡英理子 | 124,784 | 0.5 | — | — |
| 安岡亜蘭 | 124,784 | 0.5 | — | — |

株 主 メ モ

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 基準日 | 定時株主総会については毎年3月31日とします。 その他必要がある場合には、あらかじめ公告して定めます。 |
| 配当金受領株主確定日 | 剰余金の配当 3月31日 中間配当 9月30日 |
| 単元株式数 | 1,000株 |
| 公告方法 | 当社のホームページ (http://www.japan-systems.co.jp/ir/)に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| (連絡先) | 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 |
| 同取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 |
| (お知らせ) | 専用ホームページ ※“お手続き内容”で一部届出用紙の出力ができます。 http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/ |
| 株式取扱手数料 | |
| 名義書換料 | 無料 |
| 株券交付・再発行 | 無料 |
| 単元未満株式の買取 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 株券失効制度関連 | 執行申出件数 1件につき 9,030円 喪失登録株券 株券1枚につき 515円 金額はいずれも消費税を含みます。また、株券失効制度の詳細につきましては、株主名簿管理人にお問合せください。 |



ジャパンシステム株式会社